

部会名

農都地域部会

政策提言

農村と都市における、空き家・空き施設・空室を有効活用した持続可能な低炭素コミュニティ(エコビレッジ)形成の推進

- 定住促進対策の一環として空き家、空き施設、空き室を有効活用し、農村、都市共にコミュニティのつながりを取り戻し、より持続可能なコミュニティ(エコビレッジ)を形成する仕組みづくりを推進。
- 農村と都市、都市近郊に持続可能なコミュニティ(以下、「エコビレッジ」と称す)のモデルを作り、新たなライフスタイルを社会に提示することにより、国全体で持続可能なコミュニティづくりを促進。
- またそれらの取り組みをネットワークし、農村と都市を結ぶ仕組みづくりを推進。
- この目的を達成するために、エコビレッジ特区を設け、規制を緩和し、持続可能な暮らしづくりに向けて包括的に支援する体制を整える。
- こうした包括的な取り組み(単なる空き家対策だけでなく)を都市・農村間でコーディネートできる人材の育成と雇用を促進する。

現状

- 2008年の全国の住宅の空家率は平均13.1%。空き家、空き施設、空き室が増加することにより、経済、医療、教育、安全など多岐に渡る面で地域にマイナスの影響を及ぼしている。
- 空き家の傾向は、農村のほうがより高く、わが国の農村には地域資源が溢れているが、これが有効に活用できていない。
- 各地で空き家利用の取り組みを始めている人が増加しているが、様々な法の規制により、こうした取り組みの進行が遅れている。
- 国内でのエコビレッジのパイオニアである、静岡県富士宮市のエコビレッジでは、二酸化炭素の排出量が全国の家庭の排出量の1/2以下であり、またエコロジカル・フットプリントの調査でも、地球0.8個分の暮らしを実現している。これは、日本の平均2.4個分の地球が必要な暮らしの1/3である。

新たにエコハウスなどを建てるよりも、既存の空き家、空き施設などをエコリフォームする方が、取り壊した構造物の廃棄物の処理なども考慮すると、より環境に負荷が少ない。

具体的内容

農業、林業、医療、教育、経済などに関する法律や仕組みを個々に見直すのではなく、持続可能なコミュニティ「エコビレッジ」作りをしている活動に対して、規制緩和の措置をとる。また、その流れの一環として、空き家、空き施設対策を推進する。この政策は、農村だけでなく、都市におけるマンションなどの空き室対策として、また「都市型エコビレッジ」作りを試みる活動に対しても適用される。

1. 農村における、空き家、耕作放棄地、未利用の乱開発後の荒廃した土地(ゴルフ場跡地など)を有効活用し、新たな住民と共に、つながりを取り戻す持続可能なコミュニティづくりができる仕組みづくりをする。
2. 減反政策の転換、地域ぐるみで小規模農地の活用を推進する。
3. 所有者の意識を転換する根本的な空き家対策により、若い世代が農村に入りやすくする。
4. 都市においては、住宅が余剰しているので、これ以上の農地からの宅地の転用には規制を設ける。税制を変えることで、空いた土地を農地に戻して、最低限の食、エネルギーの生産ができる仕組みづくりをする。
5. 既存の集合住宅をエコビレッジ化する際に発生する改修費用への補助を適用し、流

れを促進する。

6. 個から共の生活に向けて助け合う仕組みを作るための仕組みづくり(ワークショップの運営など)に助成をする。

7. 農村で必要とされる職種(農林業や加工品生産など)のトレーニングの提供。

8. こうした包括的な取り組み(単なる空き家対策だけでなく)を都市、農村間でコーディネートする人材の育成。

期待される効果

農村部	都市部
若者の定住により、高齢者の福祉・医療が充実する	空き家となった住宅地を農地への転換することにより都市部でも食料生産現場を確保
地域の自治が活性化する	自然環境の充実→ストレス軽減→病気軽減
コミュニティの伝統の担い手ができる	色々な人が近所に暮らすことにより * 交流→生き甲斐→医療費の軽減 * エネルギー、資源、食料のシェアリングにより、少ない資源で豊かさを感じる生活 * 廃棄物量の減少
食の生産現場の担い手ができる→ 国全体の自給率の向上 地産地消で安全性の高い食料の生産	
エコビレッジの概念を導入することで、 循環型の農薬を使わない農業の推進。 →地力の向上→生産性の向上・環境保全	
森林の管理者の担い手ができる→森林機能の 向上→河川や地下水の水質の向上/ 環境保全	地域ぐるみの高齢者の介護
地産地消により国内外における環境負荷低減	地域ぐるみでの子育て
幅広い世代による助け合いの社会の創造	仕事に誇りを持てる(生き甲斐ができる)
両者共通の課題	
生き甲斐のある暮らし、子どもを生みやすい環境ができる、実践を伴う生命力ある教育、多様性が豊かになる、人間らしい誕生と死、健全な経済	

必要な予算額・条件等(単位:百万円)

全国にモデル地区を10箇所設ける。農村、都市それぞれにモデル地区を設定する。

モデルとなる地区は、積極的に地域の空き家、空き施設、空き部屋を開放し、エコビレッジとして地域を再生していく意志のある自治会とする。

- プロジェクト統括事務局は、政府からの事業の受託をし、包括的にプロジェクト全体をまとめる。

66百万円(年間)

- 人材育成事務局は、空き家の多い地域と地方に移住したい人材をつなぎ、その後の定住のサポートなどを双方にするための人材育成プログラムを統括する。受講者は、都市と農村のつなぎ役として必要なスキル、知識を学ぶために講座を受講する。13百万円(年間)

- 空き家プロジェクト事務局には、人材育成プログラムで育成された人材が就く。148百万円(年間)

- 受入れ側の自治会は、空き家プロジェクトコーディネーターと連携し、地域、移住希望者への説明会やイベントなどを開催する。148百万円(年間)

- 移住希望者から2名、受け入れ先から2名の計4名は、エコビレッジ教育プログラムを必ず受講し、他の移住者、地域の住民と連携しながら、その地域を持続可能な低炭素コミュニティに転換する。この4名は、学んだことを地域に積極的に適用できる人材を厳選する。

- その他受け入れ側経費 87百万円

- その他移住側経費 108百万円

総計 422百万円

政策提言の責任者[所属団体・役職・氏名]

エコビレッジ・ジャパン・ネットワーク（E J N）

共同代表 古橋 道代

[メールアドレス] ecodeva@gmail.com

[電話番号] 0544-66-0250